

第 7 2 期 事 業 報 告 書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



フクビ化学工業株式会社

証券コード：7871



代表取締役社長

八木 誠一郎

営業の概況のご報告に先立ちまして、去る4月16日付で発表させていただきましたとおり、誠に遺憾ながら、仕入先・当社連結子会社・販売先(当社を含む数社)の間で、架空取引が複数年度にわたって、かつ循環的に繰り返されていたことが判明いたしました。発表と同時に、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に報告し、同日付けで当社株式は監理ポストに割り当てられました。

今回販売先各社に発生する損害につきましては、当社分を含め、当社連結子会社が負担しますが、株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを深く反省し、慎んでお詫び申し上げます。

当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、二度とこのような事態が起らないような社内管理態勢の整備、改善策の策定、並びに社会的信用・信頼の回復に向けての最大限の努力を役員社員一丸となって全力で推し進めております。なお、事件を引き起こした元連結子会社社員につきましては、告訴に向けて準備を進めております。

株主の皆様には何卒ご理解を賜りますように深くお願い申し上げます。

● 企業集団の営業の経過および成果

平成17年度の日本経済は、平成14年2月から始まった景気回復期間が戦後2番目に長い平成景気(バブル景気、1986年12月～91年2月)と並び、回復が本年11月まで続けば、戦後最長のいざなぎ景気(1965～1970年)をも超えるという景気拡大期にありました。この景気拡大を牽引したのが、個人消費と設備投資を中心とする国内需要であり、また、年度後半からは米国向け自動車・中国向け電子機器などの海外需要も伸びました。その結果、完全失業率が4.3%と7年ぶりの水準に低下する一方、消費者物価指数が8年ぶりに前年度比プラスに転じ、日銀が平成13年3月以来続けてきた量的金融緩和政策を解除するという大きな転機を迎えました。消費者物価の押上要因の一つとなりました原油価格につきましては、

一年間を通じて高水準で推移しました。

住宅業界にあっては、平成17年度の新設住宅着工戸数は前年度比4.7%増の124万8,807戸となり、3年連続で前年実績を上回りました。特に、都市部のマンション・ブームなどを背景に分譲マンションの着工戸数が23万594戸と前年度より11.2%増加し、1990年度に次ぐ過去2番目の高い水準を記録したのが大きく貢献しています。また、貸家も同10.8%増の51万7,667戸と5年連続の増加となりましたが、一方、持ち家が同4.0%減の35万2,470戸と2年連続の減少となりました。

こうした経済環境下にあつて、住宅関連市場を主とする建築資材事業分野に基軸を置く開発型メーカーとして、事業活動を推進してまいりました。特に、今年度は、3ヵ年

中期経営計画の初年度にあたり、「絶対品質」「絶対スピード」「絶対コスト」というフクビの絶対主義のもとに、

- ①既存事業分野におけるブランド製品の拡充
- ②不採算事業の見極めと、黒字転換不可能な事業の早期整理・撤収
- ③徹底したコストダウンの推進
- ④今後成長が見込まれる新規分野への事業参入と、そのための異形押出技術に次ぐコア技術の開発
- ⑤経営基盤の整備

という5つの全社基本戦略を設定して取り組んでまいりました。

その結果、売上高は520億62百万円となり、前年度に比べ10.2%の減少となりました。売上総利益は、原油高騰による原材料費の値上げがありましたが、歩留りの向上努力や新製品の寄与等により、前期比1百万円の減少に止まり、125億20百万円となる一方、売上総利益率は、前期比2.4ポイント上昇し、24.0%となりました。経常利益は、物流費や販売促進費の見直しが奏効し、金額で前期比4億71百万円増加の21億83百万円に、率では1.2ポイント上昇して4.2%となりました。

特別損失では、連結ベースで架空取引の処理費用として7億43百万円の取引保証損を計上し、また、5億54百万円の貸倒引当金繰入を計上した結果、当期純利益は、前期比18百万円減少の4億22百万円となりました。

事業別の売上状況は、次のとおりです。

A. 建築資材部門

建築資材部門の売上高は、362億5百万円で、前期比1.5%、金額で5億58百万円の減少となりました。なお、売上高全体に占めるシェアは69.5%でした。

建築資材部門のうち外装建材の売上高は、前期比6.7%減少し、77億66百万円となりました。製品別では、窯業系・樹脂系ともに外装装飾部材が伸び悩んだものの、樹脂製栈木、床パネル養生シート、土台パッキン等が伸びました。

内装建材の売上高は、前期比3.2%減少し、116億34百万円となりました。製品別では、廻り縁、巾木等が伸び悩みましたが、戸建UB枠、防音遮音部材、ラッピング造作材、点検口枠等は好調に推移しました。

床関連材の売上高は、前期比4.4%伸び、125億78百万円となりました。製品別では、床タイルは伸び悩みましたが、OAフロアが好調に推移しました。

システム建材の売上高は、前期比3.5%減少し、42億27百万円でした。

B. 産業資材部門

産業資材部門の売上高は、102億75百万円で、前期比24.6%、金額で33億60百万円の減少となりました。なお、売上高全体に占めるシェアは19.7%でした。重車両用機器部材、住宅設備部材が大きく伸びました。

なお、産業資材部門における受注状況(受注残高)は、当連結会計年度末5億72百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の1.2カ月分に相当する受注を確保しております。

C. 住設・その他部門

住設・その他部門の売上高は、55億83百万円で、前期比26.4%、金額で20億6百万円の減少となりました。反射防止パネルなどの精密加工品が好調に推移したのが主な要因です。

部門別売上高

部 門 別	分 類	前連結会計 年 百万円	当連結会計 年 百万円	構 成 比 %	増 減 百万円	増 減 比 %
建 築 資 材	外 装 建 材	8,324	7,766	14.9	△ 558	△ 6.7
	内 装 建 材	12,012	11,634	22.3	△ 379	△ 3.2
	床 関 連 材	12,045	12,578	24.2	533	4.4
	システム建材	4,381	4,227	8.1	△ 154	△ 3.5
	計	36,762	36,205	69.5	△ 558	△ 1.5
産 業 資 材	—	13,635	10,275	19.7	△3,360	△ 24.6
住 設・その他	—	7,588	5,583	10.7	△2,006	△ 26.4
合 計	—	57,985	52,062	100.0	△5,923	△ 10.2

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【補足説明】

前記の業績比較において使用しております売上高等の前期実績値は、手続き上、昨年の株主総会でご承認いただいたものです。従いまして、訂正すべき架空売上高等を含んでおりますので、訂正後の実績値および平成17年度実績との比較を以下に記載させていただきます。

〔補足資料1〕16年度(訂正後)と17年度の業績比較～売上高等

(単位：百万円、%)

	平成16年度	平成17年度		
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
売 上 高	51,937	52,062	125	0.2%
売 上 総 利 益	12,319	12,520	201	1.6%
売 上 総 利 益 率	(23.7)	(24.0)	(0.3)	—
経 常 利 益	1,510	2,183	673	44.6%
売上高経常利益率	(2.9)	(4.2)	(1.3)	—

平成17年度の業績を、訂正後の平成16年度の実績値と比較しますと、売上高は、ほぼ横這いの0.2%の増加ですが、売上総利益は、前期比1.6%増加しております。また、経常利益は、前期比44.6%増加して、21億83百万円になる一方、経常利益率も1.3ポイント上昇して4.2%となりました。

〔補足資料2〕16年度(訂正後)と17年度の業績比較～部門別売上高

部 門 別	分 類	平成16年度 百万円	平成17年度 百万円	構 成 比 %	増 減 百万円	増 減 比 %
建 築 資 材	外 装 建 材	8,324	7,766	14.9	△ 558	△ 6.7
	内 装 建 材	12,012	11,634	22.3	△ 379	△ 3.2
	床 関 連 材	12,045	12,578	24.2	533	4.4
	システム建材	4,381	4,227	8.1	△ 154	△ 3.5
	計	36,762	36,205	69.5	△ 558	△ 1.5
産 業 資 材	—	9,706	10,275	19.7	569	5.9
住 設 ・ そ の 他	—	5,469	5,583	10.7	114	2.1
合 計	—	51,937	52,062	100.0	125	0.2

平成17年度の部門別売上高を、訂正後の平成16年度実績値と比較しますと、建築資材部門の売上高は前期比1.5%とやや減少し、売上高シェアは69.5%となりました。一方、産業資材部門および住設・その他部門の売上高は、各々前期比5.9%、2.1%増加し、また、売上高シェアは、各々19.7%、10.7%でした。

建築資材

売上高全体520億62百万円のうち362億5百万円、69.5%を占めており、以下の部門によっています。

■ 外装建材

戸建住宅の耐久性や居住性能、デザイン性向上などのニーズを先取りして多様に展開しております。サイディング外壁を際立たせる窯業系装飾部材(セミック)や、塗装の要らない装飾材(コンパルソリー)は主力商品です。結露をふせぎ、建物の寿命を伸ばす透湿・防水シート(エアテックス)は、屋根用シートや開口部の漏水を防止する関連商品の新規投入により、さらなる成長が期待されます。

外装建材部門は住宅や各種建物の多様化に合わせて品揃えを充実するとともに、換気促進、耐震補強、気密・断熱向上、土台・床下の耐久性向上など、相互に関連する重要なニーズを掘り起こし、発展させております。



■ 内装建材

集合住宅やビルディング、業務用施設を中心に、戸建住宅を含む多様・多彩なニーズに対し、当社のコアである押出成形技術の粋をつくり、業界において確固たる地位を得ております。

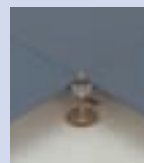
浴室用天井・壁装材(バスパネル)は不燃タイプを含む充実した品揃えにより、高い評価を得ております。ビルディング内装工事の必需品である見切、コーナー材、ジョイナーなどについては伝統の強さに加え、リサイクル原料の活用など新たな技術と商品の開発に取り組んでいます。戸建住宅用の強制換気システム、床下断熱材や養生材なども着実に伸びております。



■ 床関連材

当社は床関連材として、床仕上材(クッションフロア、ソフトタイルなど)、乾式二重床システム(フリーフロアー)、OA関連床システムなどを提供しております。いずれも主力事業分野であり、今後も拡販に注力します。

床仕上材は優れたデザイン開発力、提案力により、有力な商業施設やチェーン店の指名を数多く得ております。フリーフロアーは当社がパイオニアであり、今後も商品力と提案力を強化します。OA関連床システムは品揃えの充実とコスト競争力強化に努めます。



建築資材
69.5%

産業資材
19.7%

住設・その他
10.7%

産業資材

当社は自動車、家電、住宅用設備機器、自動販売機、オフィス家具、窓サッシなど様々な産業分野の有力企業に、押出成形品の機能部材を納入しています。全売上高の19.7%を占めます。当社の技術力と企業の総合力を傾注し、頼られ信頼されるビジネス・パートナーとなるよう努めています。



住設・その他

アクリルセラミック化粧材(ケンジュール)はキッチンや出窓、受付などのカウンター材として最適の素材です。新製品(ハーフクリア)を投入して充実をはかります。また、反射防止フィルター(ハーツラスAR)は汚れや傷を防止し、水も油もはじく高透明・低反射パネルです。自動車用メーターパネル、携帯機器用液晶保護パネルなどに採用が増えております。



■システム建材

床下の防蟻、防湿を確保するアリダンSV-P工法、機能束工法、土台パッキン工法ならびにこれらを合体した床下セーフティUP保証制度は、当社の技術力と信用力が結実した画期的なシステム商品です。

また、木造住宅駆体サポート断熱システムを搭載したエアサイクルの家は、壁・外張断熱工法もしくは充填断熱型パネル工法による、人と建物の健康、省エネルギーを考え抜いた、フクビの誇るシステム商品です。

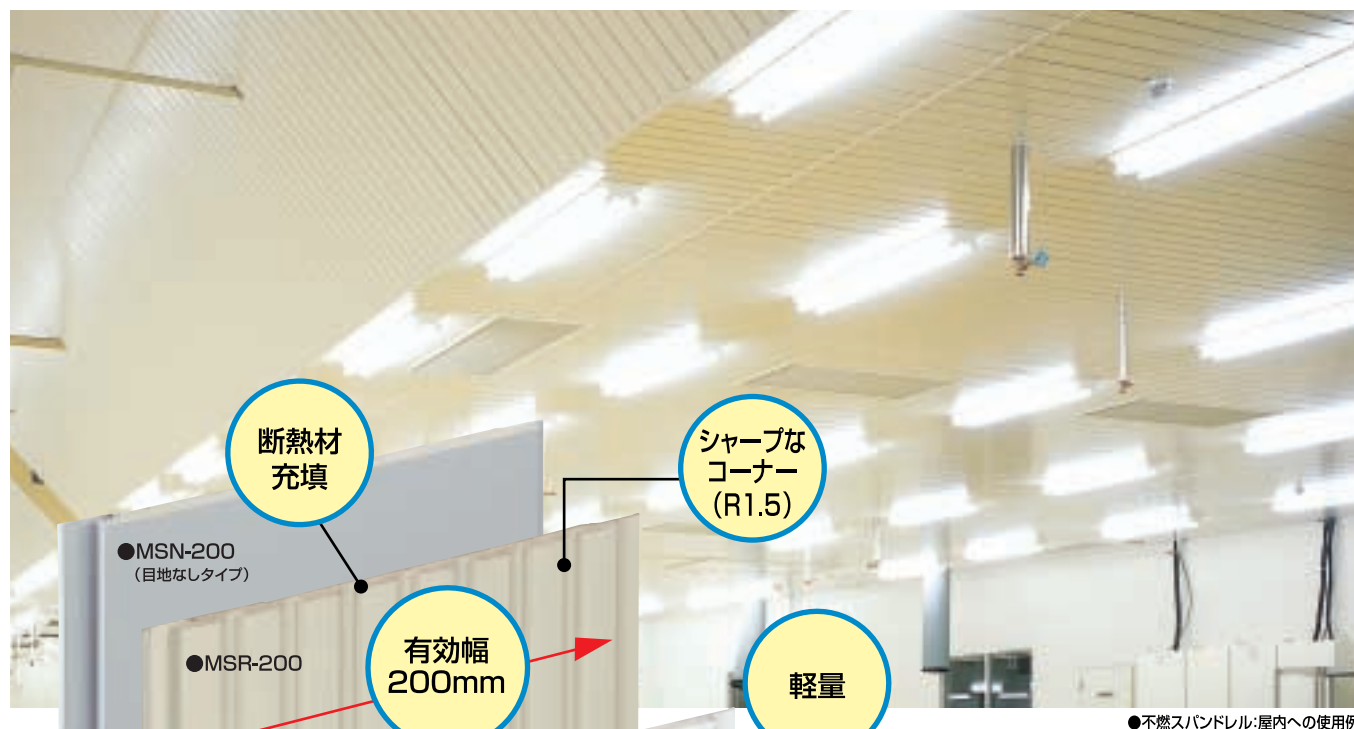
短時間のうちに室内を汚すことなく天井のリフォームができる天井システム、リフォジュールも、フクビの注力するシステム商品です。



新製品の紹介

フクビは、お客様の声と環境への配慮を反映したモノづくりを推し進めてまいります。

防汚性・施工性・高級感、さらに断熱性能を備えた
まさに「マルチ」な使用が可能なスパンドレルです。



●不燃スパンドレル：屋内への使用例

断熱材
充填

シャープな
コーナー
(R1.5)

●MSN-200
(目地なしタイプ)

●MSR-200

有効幅
200mm

軽量

●MSF-200

防汚1種

フクビ不燃スパンドレル

マルチスパン

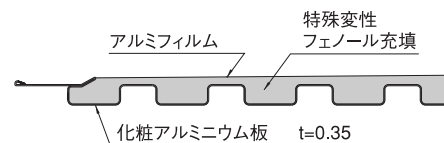
●カラー6色／●充実した納め部材



マルチスパン
不燃認定番号:NM-0943

土木用防汚第1種:第023309

●マルチスパン断面図 (MSR-200)



スピード施工を実現する200mm幅、 フクビの不燃スパンドレル2種登場!

フクビの『不燃スパンドレル』は、建物の内壁・天井・軒天などに幅広くお使いいただけるアルミ押出成形の建築内外装材です。
軽量・耐食・耐候性といった特性に加え、不燃認定を取得。さまざまなニーズに対応が可能です。



●不燃スパンドレル:屋外への使用例

肉厚で剛性・耐久性に優れ、
シャープなコーナーが高級感を演出。

●ハードスパン断面図 (HSR-200)



フクビ不燃スパンドレル
ハードスパン

●HSN-200 (目地なしタイプ)

●HSR-200

●HSF-200

●カラー6色／●充実した納め部材

 ハードスパン
不燃認定番号:NM-0892

有効幅
200mm

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第72期 平成18年3月31日現在	第71期 平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,480	6,696
受取手形及び売掛金	17,933	22,379
たな卸資産	7,221	7,127
未収入金	1,330	1,473
繰延税金資産	351	366
その他	542	121
貸倒引当金	△ 53	△ 97
流動資産合計	35,803	38,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,312	4,525
機械装置及び運搬具	2,547	2,534
工具器具及び備品	630	646
土地	2,312	2,343
建設仮勘定	46	53
有形固定資産合計	9,847	10,101
無形固定資産	75	77
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098	2,874
長期貸付金	3	4
長期前払費用	3	5
前払年金費用	76	—
繰延税金資産	1,186	1,001
その他	1,241	676
貸倒引当金	△ 643	△ 63
投資その他の資産合計	5,962	4,499
固定資産合計	15,884	14,677
資産合計	51,688	52,742

科 目	第72期 平成18年3月31日現在	第71期 平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,490	17,608
短期借入金	1,479	2,532
1年以内返済の長期借入金	59	168
未払金	549	220
未払法人税等	449	528
未払費用	920	896
賞与引当金	642	601
その他	795	684
流動負債合計	21,383	23,237
固定負債		
長期借入金	10	63
長期未払金	910	—
繰延税金負債	31	9
退職給付引当金	189	1,109
役員退職引当金	1,735	1,534
固定負債合計	2,874	2,714
負債合計	24,257	25,951
(少数株主持分)		
少数株主持分	4,269	4,313
(資本の部)		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	18,641	18,506
株式等評価差額金	867	368
為替換算調整勘定	△ 34	△ 88
自己株式	△ 17	△ 12
資本合計	23,162	22,478
負債、少数株主持分及び資本合計	51,688	52,742

●連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第72期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第71期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	52,062	57,985
売上原価	39,542	45,465
販売費及び一般管理費	10,455	10,937
営業利益	2,065	1,584
営業外収益	346	301
受取利息	6	3
受取配当金	33	21
不動産賃貸料	29	25
為替差益	67	11
持分法による投資利益	4	—
その他	207	242
営業外費用	228	173
支払利息	17	24
売上割引	3	1
為替差損	10	—
持分法による投資損失	—	2
その他	198	146
経常利益	2,183	1,712
特別利益	101	193
投資有価証券売却益	19	3
貸倒引当金戻入益	17	2
保険差益	65	188
特別損失	1,919	284
役員退職引当金繰入額	187	192
退職給付費用	79	—
固定資産除却損	62	27
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	5	8
ゴルフ会員権評価損	4	5
役員退職慰労金	22	—
過年度損益修正損	226	—
取引保証損	743	—
貸倒引当金繰入	554	—
災害損失	—	44
減損損失	36	—
税金等調整前当期純利益	366	1,622
法人税、住民税及び事業税	798	879
法人税等調整額	△ 641	△ 177
少数株主利益	—	480
少数株主損失	213	—
当期純利益	422	440

●連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	第72期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第71期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,511	1,511
資本剰余金期末残高	1,511	1,511
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	18,506	18,352
利益剰余金増加高	422	440
当期純利益	422	440
利益剰余金減少高	286	286
配当金	271	271
役員賞与	15	15
(うち監査役賞与)	(2)	(2)
利益剰余金期末残高	18,641	18,506

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第72期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第71期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,406	2,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,181	△ 1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,524	△ 520
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	83	4
現金及び現金同等物の増減額	1,784	731
現金及び現金同等物期首残高	6,696	5,964
現金及び現金同等物期末残高	8,480	6,696

●個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

(注) 前期数値は、訂正後のものです。

●個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第72期 平成18年3月31日現在	第71期 平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	30,260	30,555
固定資産	13,128	12,619
有形固定資産	7,946	8,174
無形固定資産	32	42
投資その他の資産	5,150	4,404
資産合計	43,388	43,175
(負債の部)		
流動負債	18,655	19,187
固定負債	2,069	1,881
負債合計	20,725	21,068
(資本の部)		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	18,109	18,046
株式等評価差額金	867	368
自己株式	△ 17	△ 12
資本合計	22,664	22,106
負債・資本合計	43,388	43,175

●個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第72期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第71期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	44,377	45,895
売上原価	34,086	35,934
販売費及び一般管理費	8,861	9,173
営業利益	1,430	788
営業外収益	280	278
営業外費用	190	153
経常利益	1,520	914
特別利益	85	3
特別損失	957	261
税引前当期純利益	647	656
法人税、住民税及び事業税	521	409
法人税等調整額	△ 256	△ 115
当期純利益	383	362
前期繰越利益	7,122	7,061
中間配当額	155	155
当期末処分利益	7,350	7,268

●利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	第72期 平成18年6月22日	第71期 平成17年6月22日
当期末処分利益	7,350	7,268
任意積立金取崩額		
特別償却積立金取崩額	11	13
特定資産圧縮積立金取崩額	6	6
合 計	7,366	7,288
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき7円50銭)	155	155
取締役賞与金	—	8
監査役賞与金	—	1
任意積立金積立額		
特別償却積立金	—	1
次期繰越利益	7,212	7,122

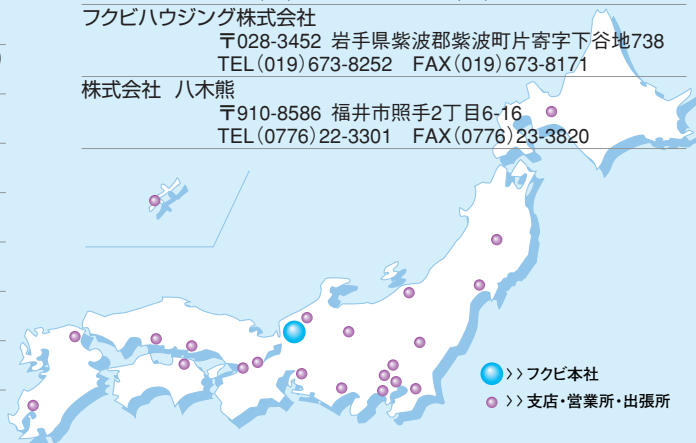
●事業所

本 社	〒918-8585 福井市三十八社町33字66番地 TEL(0776)38-8001 FAX(0776)38-8080
東京支店	〒140-8516 東京都品川区大井1丁目23-3(フクビル) TEL(03)5742-6300 FAX(03)5742-6316
札幌営業所	〒004-0041 札幌市厚別区大谷地東2丁目4-1 TEL(011)896-7500 FAX(011)896-5353
盛岡営業所	〒020-0034 盛岡市盛岡駅前通り15番19号(盛岡フコク生命ビル) TEL(019)654-7511 FAX(019)654-7519
仙台営業所	〒984-0031 仙台市若林区六丁目字南97-3(e-環境仙台ビル3F) TEL(022)287-3471 FAX(022)287-3468
新潟営業所	〒950-0086 新潟市花園2丁目1番16号(三和ビル2F) TEL(025)241-7832 FAX(025)243-5470
宇都宮営業所	〒321-0953 宇都宮市東宿郷6丁目1-7(ビッグ・ビー東宿郷1F) TEL(028)636-3521 FAX(028)636-6310
中央営業所	〒337-0051 埼玉県さいたま市見沼区東大宮5丁目31番11号(勝田ビル2F) TEL(048)688-1030 FAX(048)688-1034
千葉営業所	〒263-0023 千葉市稲毛区緑町1丁目26番14号 TEL(043)247-3651 FAX(043)242-3577
西東京営業所	〒190-0013 東京都立川市富士見町1丁目31番3号 TEL(042)529-3911 FAX(042)524-9494
横浜営業所	〒231-0035 横浜市中区千歳町1-2(横浜THビル6F) TEL(045)242-5100 FAX(045)242-5451
大阪支店	〒564-0053 吹田市江の木町17-12(フクビル) TEL(06)6386-0800 FAX(06)6338-3313
京都営業所	〒601-8131 京都市南区上鳥羽鴨田18(らくなんビル2F) TEL(075)662-2315 FAX(075)682-2943
広島営業所	〒730-0041 広島市中区小町3番25号(住金物産広島ビル) TEL(082)246-7211 FAX(082)249-5802
高松営業所	〒760-0072 高松市花園町1丁目1番5号(花園ビル2F) TEL(087)835-3721 FAX(087)835-3094
福岡営業所	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-13-21(エフビルウイング2F) TEL(092)471-5800 FAX(092)471-5737
鹿児島営業所	〒890-0053 鹿児島市中央町12番2号(明治安田生命西鹿児島ビル4階) TEL(099)259-0220 FAX(099)251-4086
岡山出張所	〒700-0975 岡山市今3丁目15番23号(サンライズコブキビル) TEL(086)242-0088 FAX(086)242-0087
沖縄出張所	〒902-0075 那覇市字国場1170-6(丸茂アパート) TEL(098)855-6100 FAX(098)855-6321
名古屋支店	〒451-0062 名古屋市中区花の木3丁目12番4号(フクビル) TEL(052)532-6660 FAX(052)521-3307
静岡営業所	〒422-8066 静岡市駿河区泉町2-3(アズマビル1F) TEL(054)288-3600 FAX(054)288-3885
長野営業所	〒381-2203 長野市真島町川合335番地1(長野合同オフィス2F) TEL(026)286-3689 FAX(026)286-3702
北陸営業所	〒918-8585 福井市三十八社町33字66番地 TEL(0776)38-8010 FAX(0776)38-8082

本 社 工 場	〒918-8585 福井市三十八社町33字66番地 TEL(0776)38-8034 FAX(0776)38-8088
坂 井 工 場	〒919-0506 福井県坂井市坂井町定旨1字1番地 TEL(0776)66-8600 FAX(0776)66-4641
三 方 工 場	〒919-1303 福井県三方上中郡若狭町三方18号字菅原45番地 TEL(0770)45-1260 FAX(0770)45-1206
大 阪 工 場	〒532-0022 大阪市淀川区野中南2丁目8番25号 TEL(06)6302-1556 FAX(06)6302-1559
つくば技術 開発研究所	〒305-0047 茨城県つくば市千現2丁目1番6号(つくば研究支援センター-D-16) TEL(0298)58-6261

●関係会社

タイ フクビ株式会社	タイ国サムットプラカン県プレクサ村ム-4の499番地(バンブー工業団地) TEL(662)709-4053 FAX(662)324-0596
FUKUUI USA, INC.	7631 ProgressCourt, CenterPoint70 Commerce Park Huber Heights, Ohio, 45424, USA TEL(937)236-7288 FAX(937)236-7289
エアサイクルホームシステム株式会社	〒918-8585 福井市三十八社町33字66番地 F・C本部 〒140-8516 東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビル) TEL(03)5709-3196 FAX(03)5709-3266
株式会社メルツエン	〒004-0041 札幌市厚別区大谷地東2丁目4-1 TEL(011)896-5510 FAX(011)896-5530
リフォジュール株式会社	〒918-8585 福井市三十八社町33字66番地 営業システム本部 〒140-8516 東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビル) TEL(03)5742-6331 FAX(03)5742-6337
フクビハウジング株式会社	〒028-3452 岩手県紫波郡紫波町片寄字下谷地738 TEL(019)673-8252 FAX(019)673-8171
株式会社 八木熊	〒910-8586 福井市照手2丁目6-16 TEL(0776)22-3301 FAX(0776)23-3820



● >> フクビ本社
● >> 支店・営業所・出張所

● 会 社 の 概 要 Corporate Data

(平成18年3月31日現在)

● 会社の概要

創 立	昭和28年5月25日 (法人成立年月日 昭和22年10月31日)
資本金	21億9,390万円
従業員数	782名 (従業員数には関連会社等への出向社員(37名) および使用人兼務役員(8名)、嘱託および臨時従 業員(95名)は含まれておりません。)
URL	http://www.fukuvi.co.jp

● 主要な事業品目

建 築 資 材	
外 装 建 材	セミックス(窯業系不燃外装材)、コンパルソリー (耐候性樹脂製外装材)、左官定木、ダブルライ ト(型枠)、換気材、スーパーエアテックス(透湿 防水シート)、土台パッキン、エクラート(FRP製外 装装飾材)
内 装 建 材	廻り縁、巾木、バスパネル(浴室天井材)、見切、 内装下地材、点検口枠、フィッティングシリーズ (集合住宅用造作部材)、養生材、サウンドレス システム(防音遮音材)、フクフォーム(断熱材)
床 関 連 材	ソフトタイル、天然石タイル、木複合タイル、耐熱 耐汚染性タイル、クッションフロア、フリーフロア (集合住宅用・スポーツ施設用二重床システ ム)、OA床関連システム、床暖房システム、機能 束(プラ束、銅製束)
システム建材	エアサイクルシステム、リフォジュール(リフォーム 天井システム)、アリダン工法(防蟻工法)
産 業 資 材	
樹 脂 サ ッ シ	窓枠、浴室用ドア
産 業 機 器	家電製品部材、家具木工部材、住宅設備部材、 機器部材、車両部材、包装資材、農業土木用 資材
住設・その他資材	
住 設 そ の 他 資 材	ケンジュール(人工大理石)、ハーツラスAR(反射 防止フィルター)、ナルホット(加熱加温容器)

● 役 員

取締役会長	八 木 熊 吉
取締役社長	八 木 誠一郎
専務取締役 (営 業 本 部 長)	中 島 昌 彦
専務取締役 (営 業 本 部 副 本 部 長)	乙 部 章
常務取締役 (品 質 保 証 本 部 長)	田 中 誠
取 締 役 (三 井 化 学 株 式 会 社 取 締 役 会 長)	中 西 宏 幸
取 締 役 (日 本 ト レーディング株 式 会 社 取 締 役 社 長)	三 浦 敏 宏
取 締 役 (長 瀬 産 業 株 式 会 社 取 締 役 会 長)	長 瀬 英 男
取 締 役 (三 井 化 学 株 式 会 社 常 務 取 締 役)	桑 原 信 隆
取 締 役 (日 本 マ イ ヤー株 式 会 社 取 締 役 会 長)	小 野 光 太 郎
取 締 役 (タ イ フ ク ビ 株 式 会 社 取 締 役 副 社 長)	松 井 武 夫
取 締 役 (社 長 室 長)	五十嵐 紘
取 締 役 (生 産 技 術 本 部 長)	吉 村 利 栄
取 締 役 (リ フォジュール株 式 会 社 取 締 役 社 長)	望 月 功
取 締 役 (建 材 事 業 部 長)	田 中 晴 雄
取 締 役 (C S E 事 業 部 長)	南 部 幸 三 郎
取 締 役 (エ ア サ イ ク ル ホームシステム株 式 会 社・ フクビハウジング株 式 会 社 取 締 役 社 長)	有 馬 進
取 締 役 (管 理 本 部 長)	大 畑 忠
常 勤 監 査 役	小 田 英 治
監 査 役	華 岡 正 泰
監 査 役	笛 吹 文 彦
監 査 役	山 川 隆 義

●株式の状況

Status of Stocks

(平成18年3月31日現在)

●株式の状況

株式の総数

発行する株式の総数	42,000,000株
発行済株式の総数	20,688,425株

株式の異動状況

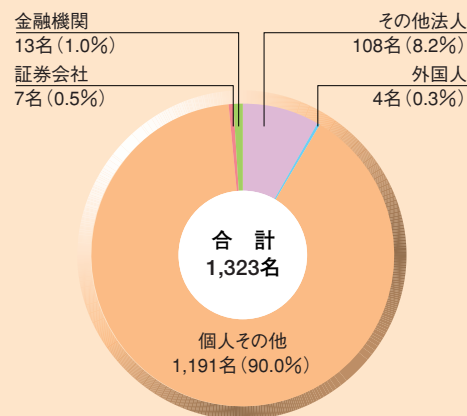
当期中の名義書換の件数	118件
当期中の名義書換の株数	1,877,491株
当期末現在の株主数	1,323名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
三井化学株式会社	3,182千株	15.4%	146千株	0.0%
株式会社八木熊	2,574	12.4	—	—
長瀬産業株式会社	1,284	6.2	119	0.0
日本トレーディング株式会社	983	4.8	100	1.0
株式会社福井銀行	710	3.4	1,100	0.5
八木誠一郎	631	3.0	—	—
株式会社北陸銀行	625	3.0	—	—
昭和興産株式会社	570	2.8	85	1.0
八木信二郎	541	2.6	—	—
住友化学株式会社	464	2.2	83	0.0

- (注) 1. 持株数は千株未満を、出資比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 当社の三井化学株式会社、長瀬産業株式会社、株式会社福井銀行、株式会社北陸銀行および住友化学株式会社への出資については、その中の一部がいずれも中央三井信託銀行株式会社へ退職給付信託として拠出したものが含まれており、それらは同社が株主名義人となっております。
- なお、当該出資株式の議決権行使については、当社が指図権を留保しております。
3. 当社は、株式会社北陸銀行の持株会社である株式会社ほくほくフィナンシャルグループの株式を2,060千株(出資比率0.2%)所有しております。

●所有者別株主分布

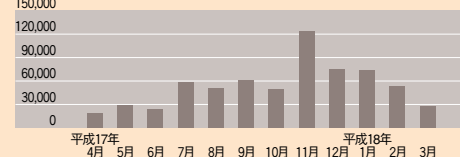


●株価チャート

株価の推移
(単位:円)



出来高の推移
(単位:株)



●ホームページのご紹介

<http://www.fukuvi.co.jp>



トップページ



IR情報



おすすめ製品情報

株 主 メ モ

決 算 期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

基 準 日 定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日
利益配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告掲載方法 当社ホームページに掲載する。
<http://www.fukuvi.co.jp/>

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部

(各種お問合せ) 電 話 ☎ 0120-255-100

※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話 ☎ 0120-351-465
インターネットホームページ
<http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
上場証券取引所 大阪市場第2部・名古屋市場第2部

独自の技術で未来をひらく



この事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆インキを使用しております。